

参考文献

- 1) 災害からの復興における社会基盤整備への復興資材等の利用のあり方に関する提言（平成26年3月、（公社）地盤工学会 「災害からの復興における災害廃棄物、建設副産物及び産業副産物の有効利用のあり方に関する提言検討委員会」）
- 2) 岩手県復興資材活用マニュアル（改訂版）（平成25年2月、岩手県環境生活部）
- 3) 東日本大震災からの復旧復興のための公共工事における災害廃棄物由来の再生材の活用について（通知）（平成24年5月25日、環境省 環廃対発第120525001号、環廃産発第120525001号）
- 4) 発生土利用基準について（平成18年8月10日、国官技第112号、国官総第309号、国営計第59号）
- 5) 建設発生土利用技術マニュアル第4版（平成24年12月1日、（独）土木研究所）
- 6) 舗装設計施工指針（平成18年2月、（社）日本道路協会）
- 7) 舗装調査・試験法便覧（平成19年6月、（社）日本道路協会）
- 8) 土壌の汚染に係る環境基準について（平成3年8月23日、環境庁告示第46号）
- 9) 土壌汚染対策法施行規則（平成14年12月26日、環境省令第29号）
- 10) 建設発生土管理基準（平成21年11月2日改正、千葉県）
- 11) 愛知県土壌汚染等対策指針（平成22年9月28日、愛知県告示第571号）
- 12) セメント及びセメント系固固化材を使用した改良土の六価クロム溶出試験要領（案）（平成12年3月24日、建設省技調発第48号建設大臣官房技術審議官通達；平成13年4月20日一部変更）
- 13) ダイオキシン類による大気汚染、水質汚染（水底の底質の汚染を含む。）及び土壌の汚染に係る環境基準について（平成11年12月27日、環告98号）
- 14) 油汚染対策ガイドライン（平成18年3月、中央環境審議会土壌農薬部会土壌汚染技術基準等専門委員会）
- 15) 例えば、栃木県土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例（平成10年12月25日、栃木県条例第37号）
- 16) 災害廃棄物の復興資材化と活用に係る品質基準一覧（平成24年11月9日、（社）日本建設業連合会 復旧・復興対策特別委員会災害廃棄物部会）
- 17) 東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故の影響を受けた廃棄物の処理処分等に関する安全確保の当面の考え方について（平成23年6月3日、原子力安全委員会）
- 18) 福島県内の災害廃棄物の処理の方針（平成23年6月23日、環境省）
- 19) 管理された状態での災害廃棄物（コンクリートくず等）の再生利用について（平成23年12月27日、環境省）
- 20) 宮城県災害廃棄物処理実行計画（最終版）（平成25年4月、宮城県）
- 21) GEPC 技術標準 埋戻し土壌の品質管理指針（平成24年4月改定版、（一社）土壌環境センター）

- 22) 迅速な復旧・復興に資する再生資材の宅地造成盛土への活用に向けた基本的な考え方（平成24年3月、国土交通省都市局都市安全課）
- 23) 地盤材料試験の方法と解説（平成21年11月25日、（社）地盤工学会）
- 24) 災害廃棄物処理残さにおける木くず含有量の判定に関する一考察（平成26年1月23日、遠藤和人・鈴木弘明・勝見武、第35回全国都市清掃研究・事例発表会）
- 25) 粘り強い構造の海岸堤防について（http://www.mlit.go.jp/river/shinngikai_blog/kaigan_hyouka/dai01/09-08.pdf）
- 26) 河川土工マニュアル（平成24年4月、（財）国土技術研究センター）
- 27) 港湾の施設の技術上の基準・同解説（平成19年9月、（公社）日本港湾協会）
- 28) 港湾・空港等工事におけるリサイクル技術指針（平成16年3月25日、港湾・空港等リサイクル推進協議会）（平成24年3月30日一部改訂）
- 29) 一般社団法人日本埋立浚渫協会（<http://www.umeshunkyo.or.jp/108/prom/220/page.html>）
- 30) 宮城県提供資料
- 31) 港湾緑地の植栽設計・施工マニュアル（平成11年4月、運輸省港湾局監修）
- 32) 道路土工要綱（平成21年6月、（社）日本道路協会）
- 33) 道路土工－盛土工指針（平成22年4月、（社）日本道路協会）
- 34) 土木工事施工管理基準及び規格値（平成25年4月改訂、国土交通省関東地方整備局）
- 35) 設計要領 第一集 土工編（平成24年7月、東日本・中日本・西日本高速道路株式会社）
- 36) 鉄道構造物等設計標準・同解説 土構造物（平成25年6月25日、（公財）鉄道総合技術研究所編）
- 37) 土地改良事業計画設計基準 計画 土層改良（昭和59年1月、農林水産省）
- 38) 東日本大震災に対処するための農用地の除塩に係る特定災害復旧事業実施要項（平成23年5月2日付け、23農振第372号農林水産事務次官通知）
- 39) 津波と海岸林に関する調査研究事業（平成22年度調査報告書）（平成24年1月、（社）国土緑化推進機構「緑と水の森林基金」森林保全・管理技術研究会）
- 40) 海岸防災林の復旧（林野庁 東北森林管理局仙台森林管理署） <http://www.rinya.maff.go.jp/tohoku/koho/saigaijoho/pdf/sendai.pdf>
- 41) 大阪市都市環境局、下水道工事共通仕様書（平成18年11月）
- 42) 土木工事共通仕様書（案）（平成25年3月、国土交通省）
- 43) 例えば、建設工事に係る規制（東京都：http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/air/noise_vibration/rules/construction_work.html）
- 44) 建設工事で遭遇する廃棄物混り土対応マニュアル（平成21年10月20日、（財）土木研究センター）